

福岡県公報

平成二十二年十二月十五日
第三千九十七号
増刊
①

目次

規則(第三十八号)

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則 (子育て支援課) …………… 一

正誤

海岸保全区域の指定の一部改正(平成二十二年十二月福岡県告示第千九百十七号) 中正誤 …………… 八

規則

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十二年十二月十五日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第三十八号

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

福岡県児童福祉法施行細則(昭和二十八年福岡県規則第五十九号)の一部を次のように改正する。

第三十七条に次の三号を加える。

十七 家庭的保育事業開始届出書(法第三十四条の十四第一項) (様式第四十五号)

十八 家庭的保育事業変更届出書(法第三十四条の十四第二項) (様式第四十六号)

十九 家庭的保育事業廃止(休止)届出書(法第三十四条の十四第三項) (様式第四十七号)

様式第四十二号から様式第四十四号までの規定中「(37様式係)」を「(第37様式係)」に改める。

「」に改める。
様式第四十四号の次に次の三様式を加える。

様式第45号 (第37条関係)

第 年 月 号
日

福岡県知事 殿

市町村長

印

家庭的保育事業開始届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第9項に規定する家庭的保育事業を開始しますので、同法第34条の14第1項の規定に基づき届け出ます。

事業の内容	
-------	--

実施主体 (市町村名)	(括弧内に担当部署名を記載)
代表者名 (市町村の長)	
幹部職員 (担当部署の長)	

事業開始年月日	年 月 日
---------	-------

事業内容を簡潔に記載の上、事業計画書及び収支予算書を添付してください。
ただし、インターネットを利用して内容を確認できる場合は、URL等を記載してください。

別紙1

代表者氏名	生年月日	主な経歴

幹部職員氏名	生年月日	主な経歴

別紙2-1

家庭的保育者 氏名			
施設の名称			
施設の種類	(保育所実施型か否か)		
連携保育所 の有無	有 ・ 無	(有の場合) 保育所名	
施設の所在地			
補助者の有無	有 ・ 無	利用定員	人
面積及び構造	施設の面積 m^2 保育を行う部屋 m^2 [1人当たり m^2] その他 m^2 建物の構造 造 階建 (設置図、平面図を添付)		
設 備	ベビーベッド 台 遊具 庭 (その他これに代わる空間) その他 ()		

家庭的保育者が複数名いる市町村においては、当該用紙を家庭的保育者ごとに記載してください。

様式第46号 (第37条関係)

第 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長

印

家庭的保育事業変更届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第9項に規定する家庭的保育事業の届出事項に変更が生じたため、同法第34条の14第2項の規定に基づき届け出ます。

変 更 事 項 の 内 容	
変 更 後	
変 更 前	
変 更 理 由	
変更年月日	年 月 日
<p>注意事項</p> <p>1 変更届は変更の日から1か月以内に届け出ること。</p> <p>2 開始届添付書類のうち変更が生じた書類をすべて添付すること。</p>	

様式第47号（第37条関係）

第 年 月 日
号

福岡県知事 殿

市町村長

印

家庭的保育事業廃止（休止）届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第9項に規定する家庭的保育事業を廃止（休止）します。同法第34条の14第3項の規定に基づき届け出ます。

実施主体 (市町村名)	(括弧内に担当部署名を記載)
代表者名 (市町村の長)	
幹部職員 (担当部署の長)	

事業廃止（休止） 年 月 日	年 月 日
廃止（休止）理由	
現に保育を受けている乳幼児に対する措置	
休止予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

22・12・3	発行年月日
3192 増刊	番号 公報
告示	種類
1917	番号 同上
2	ページ
	上
	下
13	行
	備考
北緯三三度五三分三六・二九七秒	正
北緯三三度五三分三六・二九七秒	誤

正
誤

附則
この規則は、公布の日から施行する。